## 文京区補助金等チェックシート

## 所属 保健衛生部 生活衛生課

1	補助金の名称等	26年度調査
	田均业の石が五	

補	助	金	の	名	称	文京区公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業補助金											
根	拠	<u>l</u> ‡	涀	定	等	文京区公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業補助金交付要綱											
創		設	4	年	月	平成	21	年	5	月	経過年数 <sup>〔自動計算〕</sup>		4年	終了	予定年月		
直	近(	の見	直	し年	月	平成	26	年	11	月	経過年数 <sup>〔自動計算〕</sup>		0年				
見	直	L	Ø	内	容	既設ガス燃	料設(	備更新	こおける	る補	助対象経費	·の[	限度額を40	0万円;	から600万	円に変更	
						款		項			目		大事業		中事	業	実施計画事業番号
予	予算		科		目	6 衛生費	1	保健律		1 / 務費	保健衛生総 貴	6	公衆浴場補助	b	2 施設整備	費等補助	
補	助	金	Ø	種	別	□ 奨励的	補助		拖設運営	営補	亅	助的	的補助 🔽	] 投資[	的補助 [	] 利子補	給
2																	
補		助	ŀ	<b>I</b>	的	公衆浴場の耐震化を促進し、又はクリーンエネルギー化を推進する取組に対し、これらに要する経費 の一部を補助することにより、区民の安全・安心な入浴機会を確保し、及び地球温暖化の原因となる温 室効果ガスの排出削減等に寄与することを目的とする。											
補	助爭	事 業	等	の内	容		(1) 耐震化補助金 区内の既設公衆浴場の耐震補強工事(耐震診断を含む。) (2) クリーンエネルギー化等補助金 補助対象経費の内訳参照										
補	助対	十象 絹	圣 費	の内	容	クリーンエネル	耐震化:(1) 応急的修繕 600万円 (2) 計画的修繕 1,000万円 クリーンエネルギー化:(1) クリーンエネルギー化 600万円 (2) コージェネレーション施設 450万円 (3) 太陽 光発電システム設置 440万円 (4) LED照明器具設置 150万円 (5) 既設ガス燃料設備更新 600万円										
						□ 区民	±	地域活	動団体		☐ NPO(	特別	定非営利活動	動団体)	✓ 事業者	í 🗌	その他
補	助	事	業	者	等	ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー											
						☑ 定率	補具	力率 耐	:震化 1/	/6比	以内上限額有		□ 定額	(補助	額		)
		金				│	価〔	補助 <sup>貞</sup>	単価				単位		) $\Box$	規定なし	✓ その他
			<b>き</b> の			_				ו							
補	助			算	算 出	〔その他の場合は具体的に記入〕 クリーンエネギー化:補助対象事業に要する額から東京都がクリーンエネルギー化等推進事業補助要											
							綱により交付決定した補助金の額を差し引いた額とし、予算の範囲内とする。上限額有										
						〔定額又はネ	甫助耳	単価の場	易合は金	沒額	設定の考え	方を	を具体的に記	入〕			
公	募	Ę (	D	状	況	非公募											
				におけ 認 方		☑ 領収書	·(写し	,)	契約書		 ② 決算書		□ 成果物	<b>√</b> ÷		事完了後 び現地確	
						✓ 区単独			負担割	合	区		国	者	ß	補助対象	₹者
補	助•	· 単	独	の状	況	□ 補助(区	[上乗	せ無し)						•			
						□ 補助(図	【上乗	せ有り)	上乗せり内容・理								

## 3 補助金の交付の適否に関する基準 [A:適合している、B:適合していない、C非該当]

項目	内容	判定	判定の理由
	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	А	浴場の耐震化、クリーンエネルギー化の推進及び安全・ 安心な入浴機会の確保し、温室効果ガスの排出削減等 に寄与する。
必要性	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律第3条に基づき区民の公衆浴場の利用機会の確保に努めている。
(公益性)	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	Α	公衆衛生の向上及び温室効果ガスの排出削減等 を目的としているため。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	А	耐震性能が確保できなければ安心・安全な入浴機会の確保ができない。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金 の申請をする機会が確保されているか	Α	要綱により補助対象事業者が明記されており、当 該事業者に制度について周知している。
五十任	交付先は適正な手続きによって決定されているか	Α	交付申請を受け、現地確認のうえ決定している。
	補助金の交付以外の代替策はないか	Α	現在、補助金以外の代替策は無い。
効率性	補助金の交付による効果が認められるか	Α	耐震補強工事により安心・安全な入浴機会の確保 が出来る。
(有効性)	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	Α	クリーンエネルギー化の推進により、温室効果ガス の排出削減等に寄与している。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	主に公衆浴場の周辺住民が利用している。
適正性 (適格性)	法令等に抵触していないか	Α	文京区公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネ ルギー化等推進事業補助金交付要綱等に則って事業は 行われている。
(妥当性) ※個人等 の補助金	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	Α	補助金交付申請及び工事完了後に現地において 検査を行っている。
については 不要	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	Α	領収書の写しにより支出状況を確認している。

4 交付実績 (件、千円)

4 文的美棋 (1)							
項目		24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)		
交付(見込み)件数		2	3		5		
	決算(予算)額	971	2,600	0	4,100		
	国庫支出金	0	0		0		
	都支出金	0	0		0		
	その他	0	0		0		
	一般財源	971	2,600	0	4,100		
26年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)							

## 5 課題及び今後の方向性

浴場の耐震補強の促進及びクリーンエネルギー化の推進を、浴場組合と計画的に進めて行き、区民に安心・安全 で快適な入浴機会を増やしていく。